



DISCLOSURE 2011

都職信の現況

〈都職信〉は職員の皆様とともに歩みます

ごあいさつ

皆様には、日頃から格別のご愛顧とご支援を賜り、心より御礼申しあげます。

当信用組合は、東京都並びに特別区職員の皆様の福利厚生の一翼を担うことを目的に設立された相互扶助・非営利の協同組織金融機関です。

私たちはこうした設立の精神を踏まえ、最も身近な職場の金融機関として、皆様のさまざまな金融ニーズに的確にお応えすべく、役職員一丸となり、魅力ある金融サービスの提供とそのための経営基盤の充実・強化に努めております。

「2011ディスクロージャー都職信の現況」は、昨年度1年間の当信用組合の業務運営の状況と業務内容について、皆様にご報告申し上げ、ご理解をいただくために作成したものです。

ご高覧賜れば幸いです。

昨年度を振り返りますと、当信用組合を取り巻く経営環境は一年を通して厳しい状況が続きましたが、おかげ様で当初の大きな経営目標である貸出金残高300億円の概ね達成と業績面での黒字を確保することができました。

今年度の景気見通しについては、本年3月に未曾有の規模で発生した東日本大震災による深刻な影響から年度前半の景気は大幅に減速する見通しですが、復興・復旧事業により年度後半には回復すると言われております。しかしながら、電力不足問題や海外経済状況等の不安材料も多く、景気の先行きは全く見通せないものとなっており、当信用組合を取り巻く経営環境もこれまで以上に厳しくなると受け止めております。

こうした厳しい状況を踏まえ、役職員一同、サービスの向上と健全経営の確保、安定した経営基盤の確立に向け更なる努力を重ね、これからもより多くの皆様に安心してご利用いただき、ご満足をいただけるようがんばってまいります。

何卒、これまでも増してご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年7月

理事長 西野 和雄

基本理念

当組合は、東京都並びに特別区職員の皆様の福利厚生事業の一翼を担う『都職信』の使命を自覚し、お客様（組合員）のニーズにあった金融サービスの提供に努めるとともに、身近で何時でもお役に立つ金融機関として皆様の生活向上に寄与してまいります。

経営方針

①健全経営の推進

金融機関を取りまく環境の変化に即応できる万全な経営態勢の構築を図るとともに、リスク管理を強化し、より一層の健全・確実な経営を推進します。

②経営基盤の強化

東京都・特別区職員の皆様の生活向上のお役に立つことが、職域の基盤作りの原点と考え、お客様（組合員）のニーズにあった金融商品・サービスの提供に積極的に取り組みます。

③人材の育成

皆様の更なる信頼をいただけるよう、職員の能力と知識の向上を図り、金融環境の変化に対応できる人材の育成に努めます。

リスク管理体制・法令遵守体制

リスク管理体制

(1) リスク管理基本方針

金融の自由化・国際化の進展、金融技術の高度化などの環境変化の中で、各業務において発生するリスクを的確に把握・管理するため「常勤役員会」を定期的で開催し、経営体力に見合ったリスク量の適切なコントロールを行い、必要に応じて公認会計士による監査並びに指導を受け、健全性の維持と収益性の確保の双方にバランスのとれた経営を目指してまいります。

(2) 信用リスク

- ① 当組合の融資先は、職員の皆様への個人融資が中心です。
- ② 返済については、給与天引きによる確実に円滑な方法でリスクの最小化を図っております。
- ③ 審査にあたっては、安全性・公共性の各原則を基本とした、総合的な審査体制をとっております。また、条件によっては融資審査会で合議するなど、相互牽制機能の体制を構築しております。
- ④ さらに、専任担当者を置き、整理・回収を図っております。

(3) 市場リスク

- ① 資金運用については、「常勤役員会」を中心に、安全性を第一としつつ、有利性、リスク等に充分配慮した運用を行っております。
- ② 金利動向並びに株式や債券等の価格変動によるリスクに対応するため、証券会社とのオンライン接続によるリスク分析を行っております。

(4) 流動性リスク

資金の管理については、日々の正確な資金動向の把握に努めており、常時適正な流動性資産を確保し、緊急事態にも資金調達ができるよう体制を整えています。

(5) 事務リスク・システムリスク

- ① 事務リスクについては、事務上のミスや不正の未然防止のため、自主点検実施要領を制定して、各課において自主点検の実施による事務手法を整え、内部管理体制の充実に努めております。
- ② システムリスクについては、全国信組共同センターに加盟して、オペレーション時のカード使用状況を管理して、端末機の不正使用防止に努めております。
- ③ コンピュータシステムの不慮の事故に備え、「コンティンジェンシープラン」を制定しております。

法令遵守(コンプライアンス)体制

都職信では、金融機関としての社会的責任や公共的役割を正しく認識するとともに、法令やルールを厳正に遵守するため、コンプライアンスプログラムを策定し、それに基づいた規定等の整備、コンプライアンスチェック及びコンプライアンス関連研修等を実施して、役職員のコンプライアンス意識の向上を図っています。

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)等の関係法令等(以下、「法令等」という)を遵守して以下の考え方にに基づきお客様の情報を厳格に管理し、お客様のご希望に沿って取扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載し、公表します。

1. 個人情報の利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客様の個人情報を、別紙の業務内容並びに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では、法令等で認められる場合のほか、利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2. 個人情報の適正な取得について

当組合では、上記1で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客様の個人情報を取得いたします。

- (1) 預金口座のご新規申込の際にお客様にご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた情報
- (2) 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供された情報
- (3) 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

3. 個人データの第三者提供

当組合は、別紙利用目的の範囲内で以下に表示する第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、次の場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。

- (1) 法令等に基づき必要と判断される場合
 - (2) お客様又は公共の利益のために必要であると考えられる場合
- なお、お客様の個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合の窓口までご連絡ください。

【個人データの第三者提供先】

(株)ジャックス

- ・利用目的(ゆとり・シルバーローンの保証業務)
- ・情報提供の内容(氏名、住所、生年月日、申込金額、年収、家族状況)
- ・提供手段(ローン申込と同時に作成される保証申込書による)

三井住友海上きりめき生命保険(株)

- ・利用目的(保険契約の事務手続き、申込・諾否結果の確認・継続・保険金請求計算等の維持管理等)
- ・情報提供の内容(氏名・住所・生年月日・勤務先・告知事項等・当初借入金額・賦払期間・債務残高・約定利率)
- ・提供手段(加入申込書兼告知書、保有個人データから作成される帳票、保険金支払請求書等による)

富国生命保険相互会社

- ・利用目的(保険契約の事務手続き、継続・保険金請求計算等の維持管理等)

・情報提供の内容(氏名・生年月日・勤務先・債務残高・約定利率)

・提供手段(団体信用生命保険債務残高報告書、保険金請求書等による)

4. 個人データの委託

当組合は、別紙利用目的の範囲内で個人データに関する取扱いを外部に委託する場合があります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

5. 個人データの安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人データの漏洩・滅失等の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

6. お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

(1) 開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人情報の訂正等(訂正・追加・削除)のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等(利用停止・消去)のご依頼があった場合(法令等に基づく正当な理由による)には、原則として利用停止等いたします。

(4) ダイレクトメール等の中止

当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客様よりお申し出があった場合は、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

なお、これらのご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者(代理人を含む)の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細及びご請求用紙が必要な場合は、当組合窓口までお申出ください。

苦情処理・紛争解決措置の内容

苦情処理

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせは、下記の窓口をご利用ください。

【窓口：東京都職員信用組合 お客様サービス課】

電話：03-3349-1404

受付日：月曜日～金曜日(土日・祝日および当組合の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情対応の手続きについては、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.toshokushin.co.jp>

紛争解決措置

東京弁護士会紛争解決センター(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会仲裁センター(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会仲裁センター(電話:03-3581-2249)で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合お客様サービス課または下記窓口までお申し出ください。

また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。

【窓口：(社)全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日(土日・祝日および協会の休業日は除く)

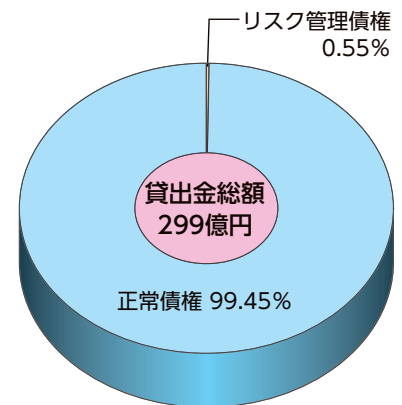
受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1

リスク管理債権及び同債権に対する保全額		(単位:百万円、%)			
区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成21年度	6	0	6	99.8
	平成22年度	27	9	17	98.2
延滞債権	平成21年度	164	109	52	98.7
	平成22年度	137	99	36	98.4
3か月以上延滞債権	平成21年度	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成21年度	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—
合 計	平成21年度	171	109	59	98.7
	平成22年度	165	108	54	98.4

リスク管理債権の割合



- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ.会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1.及び2.を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1.～3.を除く）です。
5. 「担保・保証額（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額		(単位:百万円、%)					
区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成21年度	69	21	47	69	99.9	99.9
	平成22年度	84	40	43	84	99.3	98.7
危険債権	平成21年度	102	88	11	99	97.9	84.7
	平成22年度	80	67	10	78	97.5	84.3
要管理債権	平成21年度	—	—	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—	—	—
不良債権計	平成21年度	171	109	59	169	98.7	96.5
	平成22年度	165	108	54	162	98.4	95.4
正常債権	平成21年度	27,907					
	平成22年度	29,817					
合 計	平成21年度	28,079					
	平成22年度	29,982					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

ディスクロージャー誌は、「リスク管理債権」と「金融再生法上の開示債権」を情報開示しています。

「リスク管理債権」は、貸出金のみを対象とし、「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」に区分して開示しています。また「金融再生法上の開示債権」は、貸出金のほか貸出金に準ずるその他債権を対象とし、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」に区分して開示しています。

都職信の社会貢献

当組合では、東京都関係団体等への寄付などを通じ、環境、福祉、まちづくり、芸術文化活動など幅広い分野への社会貢献活動を行っております。

平成22年度は、東日本大震災被災者等への義援金として、お客様及び役職員の募金を合わせ、115万円を日本赤十字社を通じて寄付いたしました。

また、恵まれない子どもたちに対する進学等を支援するための定期積金「子どもボランティア積金～みらい～」についても、お客様からご負担いただきました利子の一部と当組合の寄付金を合わせて、東京善意銀行を通じて寄付したほか、環境、まちづくり、緑化推進、芸術文化活動など幅広い分野への寄付を行いました。

今後も都区職員の皆様と共に積極的な社会貢献活動に取り組んでまいりますのでご支援のほどよろしくお願い致します。

あなたの預金を通して社会貢献活動をしてみませんか？

子どもボランティア積金

「みらい」



【都職信】キャッシュカードのご利用について

◎お取り扱い時間

- 「当組合」のATM…平日 AM8:45～PM6:00
(閉庁日は休止)
- 他金融機関のATM…各金融機関によって異なりますので、ご利用金融機関でご確認ください。

◎お取扱い内容(○はお取り扱い可)

	都職信	他信組	都市銀行 地方銀行 イオン銀行	第二地銀 信用金庫 ゆうちょ銀行	労働金庫 セブン銀行
入金	○	○	—	○	○
引出し	○	○	○	○	○
振込み	○	○	○	○	—
残高照会	○	○	○	○	○
通帳記入	○	—	—	—	—

◎お支払い限度額

- 当組合ATMの場合は、1日100万円まで
- 他金融機関ATMの場合は、1日50万円まで

◎利用手数料の返戻について

- 月5回まで利用手数料をキャッシュバック

都職信のキャッシュカードは、全国の都市銀行をはじめ他の金融機関のATMでのお引き出しとゆうちょ銀行やセブン銀行などのご入金・お引出しにかかる利用手数料を翌月20日にお客様の口座にお返りするサービスを行っております。

セブン銀行のATMは、下記のご利用時間帯の手数料が無料です。

手数料無料

平日 8:45～18:00
土曜 9:00～14:00



インターネットバンキング



インターネットバンキングでは、残高照会、入出金明細照会、振込、振替および定期預金預入依頼がご利用いただけます。

おねがい

住所変更・氏名変更をされた場合は届出をお願いします。

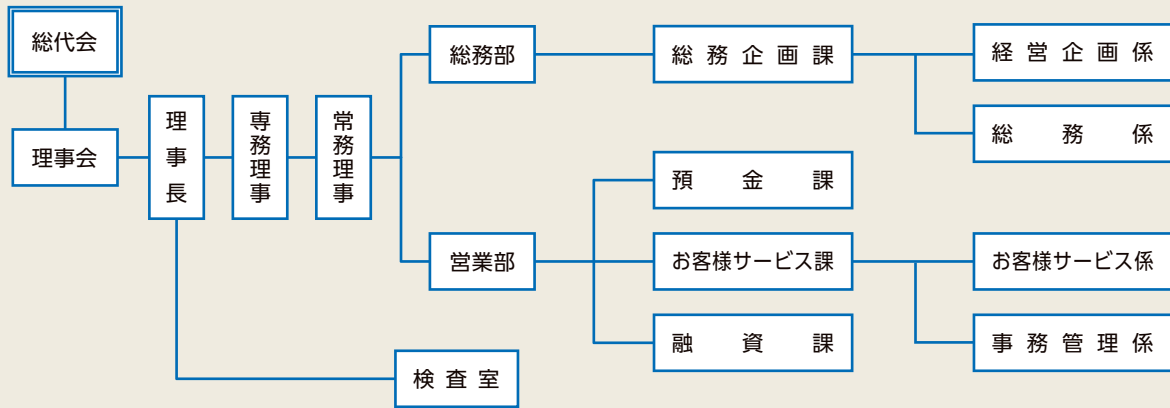
その際には、運転免許証・健康保険証等、変更内容の確認ができる資料の提示にご協力ください。

当組合の概要

- 名称** 東京都職員信用組合（略称『都職信』）
- 所在地** 東京都新宿区西新宿2丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎16階北側
- 創立** 大正10年3月30日東京府、東京市職員有志により
「有限責任府市信用購買組合」設立
昭和24年「東京都職員信用組合」と改称
平成12年6月12日東京都教育信用組合の事業を譲り受ける
- 対象組合員** ①東京都及び特別区に勤務する職員並びにその退職者
②東京都及び特別区に直接関係ある団体及びその役職員並びにその退職者
- 役員数** 36名（常勤役員2名・職員34名）—平成23年3月末現在—

事業の組織

（平成23年7月）



自動機器設置状況

店舗内 ATM 2台 本店内（都庁第1庁舎16階）

組合員の推移

（単位：人）

区分	平成21年度末	平成22年度末
個人	47,454	48,505
法人	62	62
合計	47,516	48,567

主要な事業の内容

- A. 預金業務（イ）預金**……普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取り扱っております。
（ロ）譲渡性預金
- B. 貸出業務** …………… 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- C. 有価証券投資業務** …… 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- D. 内国為替業務** …………… 送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。
- E. 附帯業務** …………… 保険商品（火災保険・自動車保険）、個人向け国債の窓口販売等を取り扱っております。

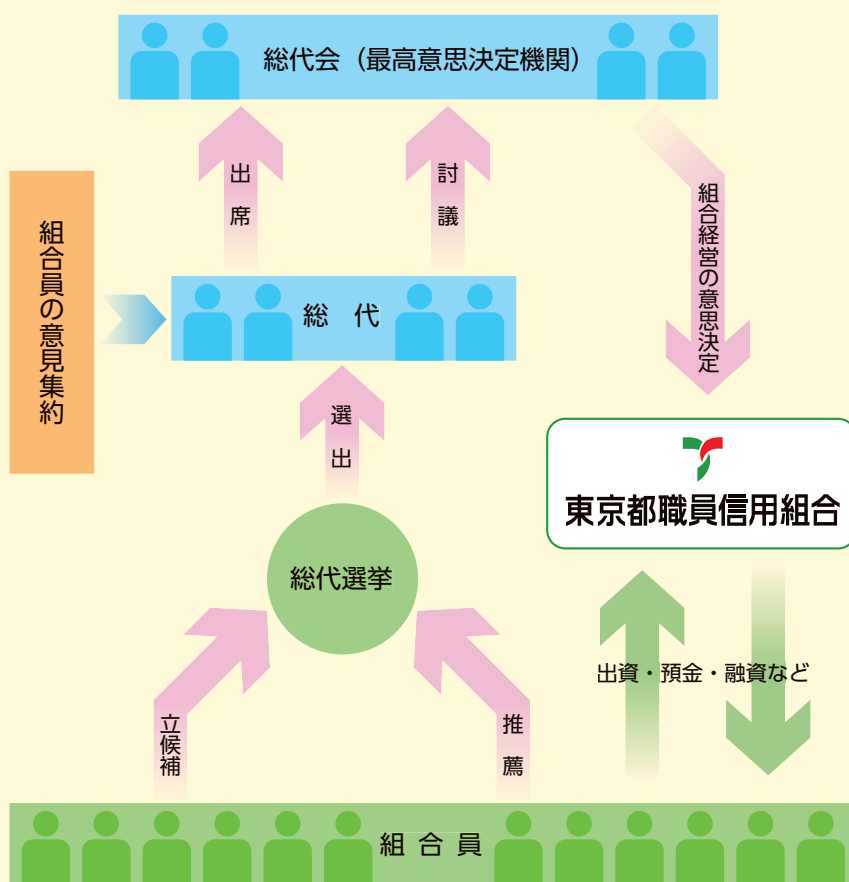
総代会等について

1. 総代会の役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。

当組合は、中小企業等協同組合法及び定款の定めにより、「総会」に代わり「総代会」を設置し、組合員の中から選出された総代により運営され、組合員の総意を反映し、充実した審議を確保しています。

総代会は、最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議や決定が行なわれます。



2. 総代の選出方法、任期、定数

(1) 総代の選出方法

総代は、総代選挙規程により、7つの選挙区毎に定数を定め、その中で立候補された方を選挙により選出しますが、立候補者数が当該選挙区の定数を超えない場合は、その候補者を以って当選者としています。

(2) 総代の任期・定数

- ・任期は3年
- ・定数は、100人以上130人以内

3. 総代会の決議事項

第122回通常総代会が平成23年6月29日午後2時より、新宿ワシントンホテルで開催されました。当日は、委任状を含め87名のご出席をいただき、次の全ての議案が可決・承認されました。

- 第1号議案 平成22年度決算における計算書類等の承認を求める件
- 第2号議案 平成23年度事業計画設定の件
- 第3号議案 任期満了による理事改選の件
- 第4号議案 定款変更の件
- 第5号議案 組合員の除名の件

4. 総代の選挙区・定数・総代数・総代氏名

総代数 112名 (平成23年7月現在)

選挙区	総代氏名 (敬称略)													
第1区 定数 15名 総代数 13名	鈴木 勝	早川 剛生	古賀 元浩	大森 文秋	宮原 照文	中村 倫治	村岡 教昭	田中 慎一	西川 泰永	松川 桂子	西原 幹男	小室 一人	高野 豪	
第2区 定数 10名 総代数 8名	内野 幸男	松崎 貴充	吉井 利行	大塚 悟司	和田 隆宏	浅田 隆	千葉 勝時	前島 国臣						
第3区 定数 17名 総代数 15名	中村 晴久	齋藤 満	原 郁	保苅 雅司	関根 範明	大澤 宣之	横山 美華	片山 謙	石内 二男	高島 泰法	秋山 孝之	萩原 雅夫	前田 信雄	下拂 章一
第4区 定数 33名 総代数 29名	田中 徹	中村 裕二	小澤 双幹	宮本 知樹	榊山 弘美	梅林美枝子	新井 常美	高柳 京子	高橋貴志子	木村 文彦	森越 初美	高橋 滋之	徳永 紳	山崎 英美
	渡辺 敦	瀬尾 安弘	桐田 達也	横須賀 博	瀬原 朗	早瀬 敏夫	松本 稔	増田 則夫	坂本 浩明	染 裕之	嶋根 徹	野崎 優三	金子 寿夫	吉田 寿
	木川 治													
第5区 定数 15名 総代数 14名	戸谷 嘉孝	富田 英昭	笠原 広志	今井 博之	芦崎 文夫	高見 潔	横手 浩二	瀨島 政美	小寺 一雄	横山 功	志賀 護	相内 清彦	水野 尚宏	岩崎 好道
第6区 定数 25名 総代数 21名	小林 秀治	鳴海 宏司	屋富祖克己	松島 恒春	益子 茂	田中 芳雄	内田 敬三	米山 武志	野間口勝彦	西嘉 和徳	工藤 長治	高木 龍二	古林 明郎	佐藤 公一
	小川 陽造	浅見 民雄	内田 政男	高橋 修司	吉田 安雄	牧野梅三郎	森澤 元							
第7区 定数 15名 総代数 12名	井口 哲男	船川 勝義	梅津 義和	高木 直樹	齊藤 弘	齊藤 道夫	新井 敬造	春川 浩一	高津 満好	宇口 昌義	水谷 善哉	花田貢市郎		

(順不同)

●役員一覧

(平成23年7月現在)

(常勤)

理事長 西野 和雄
専務理事 笠原 保

(非常勤)

理事 浅井 幸男
理事 内藤 淳
理事 飯野 和雄
理事 中山 雅孝
理事 伊藤 英一
理事 松宮 庸介
理事 大和田 功治
理事 武藤 弘道
理事 岸上 隆
理事 谷島 明彦
理事 醍醐 勇司
監事 三枝 健二
理事 高橋 進治
監事 佐藤 昭博

◇全員が職員出身者以外の理事であります。

平成22年度 経営環境・事業概要

昨年春以降漸く回復基調へと転じ始めたかに見えたわが国経済は、その後の世界経済の減速や急激な円高等を背景に輸出や生産の拡大にブレーキがかかり企業収益が伸び悩む一方、政府のエコカー補助金の終了等による政策効果の息切れや失業率の高止まりなどが相まって個人消費も依然低迷するなどした結果、足踏み状態に陥りました。このため日銀は10月上旬、4年ぶりの実質ゼロ金利政策などを柱とする追加金融緩和策を実施し、円高、デフレの克服及び景気の下振れ懸念等への対応を図りました。こうした金融政策が採られたことなどによって景気は少しずつ持ち直し、明るい兆しが見えてきた矢先、本年3月、未曾有の規模で東日本大震災が発生しました。大震災が国内経済に及ぼす影響は極めて甚大で、その後、景気の先行きは全く見通せない状況に陥っています。

このように平成22年度の当組合を取り巻く経営環境は一年を通して厳しい状況が続きましたが、貸出金期末残高300億円を目指した融資増強への取り組みと預貸率の向上、預金積金の現役職員の利用者拡大と安定的な預金量の確保など事業計画で掲げた目標の確実な達成を目指し、積極的な営業活動を展開しました。

特に最重点課題である融資増強拡大への取り組みでは、主力の住宅ローンにおいて、日銀の実質ゼロ金利政策や政府の景気対策の一環として政府系金融機関が低金利で融資する住宅ローン等の影響を受け、各金融機関は貸出金利を一段と引き下げるなど競争が一層激化したため、こうした動きに適切に対応すべく、7月に優遇金利対象期間や金利引き下げ幅の全面的な見直しを行いました。その結果、それまで伸び悩んでいた新規融資額は、年度後半にはその効果が表れ、最終的には昨年度並みの取扱件数、金額を確保することができました。

また、平成22年度は当組合創立90周年を迎えることから、これを記念して「定期積金」及び「マイカーローン」において「90周年キャンペーン特別金利」商品販売し、お客様還元に努めたほか、預金・融資商品販売の際の広告、チラシ等のなかに「都職信はおかげさまで90周年」の刷り込みを入れ、お客様への認知度を一層高めるための工夫を凝らした取り組みを展開しました。

平成22年度決算ですが、前期に比べ資金運用利回りがさらに低下し、加えて保有有価証券において2億円を超える減損処理が必要となるなど厳しい状況ではありましたが、経常利益2億円、当期純利益1億4千万円の黒字を確保することができました。

収益面では有価証券利息配当金収入は円高や高クーポン債の償還等により利回りが低下したため前期に比べ減少し、また貸出金利息収入については貸出金残高は増えたものの金利が低下したため対前期比横ばいにとどまりました。

一方、費用面では、預金金利の低下により支払利息が前期に比べ減少しました。

この結果、本業の利益を示す業務純益ベースでは対前期比6千万円増の4億1千万円の黒字でしたが、有価証券の減損処理2億1千万円を臨時費用として計上したため、経常利益は2億円となりました。

なお、経営の健全性のバロメータといわれる自己資本比率については、預金積金残高及び有価証券残高が減ったためリスクアセット額が減少したことなどから、前期比2.76ポイントアップの22.01%となり、国内基準である4%を大きく上回っております。

平成22年度の主要な事業実績については、以下のとおりです。

預金積金については、期末残高769億円と対前期比74億円の減となりました。

これは、主として都の関係団体1先からの短期の定期預金の解約等によるものです。

主力商品である「退職優遇定期預金」は19億円、「ボーナス定期預金」は夏冬合わせて19億円それぞれ獲得しました。また新入職員向けの定期積金は544件、5億円、90周年記念定期積金は1,631件、30億円をそれぞれ獲得するなど、現役職員向けとしてこれまでにない大きな成果を収めました。

貸出金については、創意工夫を凝らした広報機関紙等での広告PRやチラシ配布などを行うとともに渉外担当職員による職場等への積極的な営業活動を展開するなどして増強拡大に努めた結果、新規融資取扱実績はほぼ前期並みの63億円を確保し、また残高累計では対前期比19億円増の299億円と貸出し環境が厳しいなかでほぼ前期並みの貸出実績の伸長を図ることができました。

このうち「住宅ローン」は、新規融資取扱額51億円を獲得しました。

「マイカーローン」については、90周年キャンペーンの一環として10月から年度末までの間、金利を通常より0.2%さらに優遇した結果、前期比98件、2億円増の320件、6億円の新規融資取扱実績となっております。きめ細かな職場における渉外活動と低金利が相まって、「マイカーローンなら都職信」といった評価がお客様に着実に根付いてきています。

また、これに関連して、2月からは自動車保険の代理店となり、自動車保険の取扱いを開始しました。

預貸率は、預金積金が前期比大きく減少したこともあり、対前期比5.7ポイントアップの38.9%です。なお、個人預金積金に対する預貸率は、対前期比2.63ポイントアップの45.63%です。

有価証券については、リスク管理に細心の注意を払い運用管理に努めました。償還が23億円なのに対し、新規購入については投資妙味のあるものが少なかったため7億円にとどめました。有価証券の期末残高は、時価評価による含み損を含め、対前期比18億円減の283億円となり、融資残高を下回る結果となりました。貸出金に有価証券残高を上回ったのは、平成7年度以来15年ぶりのことです。

平成22年度決算ハイライト

有価証券の損失処理額が増加したものの、最終損益は黒字を確保

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
①業務粗利益	907	975	68
②資金運用収支	1,027	1,025	△ 2
③役員取引等収支	△ 57	△ 60	△ 3
④その他業務収支	△ 62	9	71
⑤経 費	568	573	5
⑥人件費	339	333	△ 6
⑦物件費	228	239	11
⑧税 金	0	0	0
⑨その他経常損益	37	△ 199	△ 236
⑩株式等関係損益	63	△ 211	△ 274
⑪貸出金償却等(△)	29	5	△ 24
⑫その他	3	17	14
⑬経常利益 [(①-⑤+⑨)]	377	201	△ 176
⑭特別損益	0	4	4
⑮法人税等(税効果を含む)(△)	119	64	△ 55
⑯当期純利益 [(⑬+⑭-⑮)]	258	142	△ 116

運用と調達の収支は前年度並み

貸出金、有価証券などの運用収益
1,403百万円 → 1,264百万円
預金利息などの調達費用 375百万円 → 238百万円

債券の売却益と減損処理減少

国債等債券売却益 22百万円 → ゼロ
外国債券などの減損処理 86百万円 → ゼロ

株式やその他の証券の減損処理増加

株式等売却益 74百万円 → ゼロ
株式等の売却損、減損処理 11百万円 → 211百万円

与信状態が悪化した債権の償却と引当減少

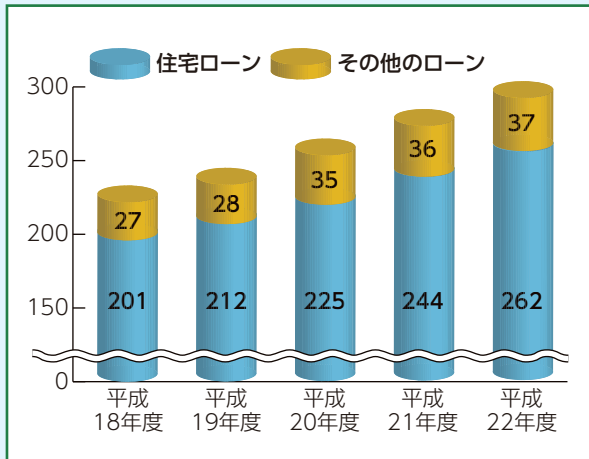
貸出金償却 7百万円 → 5百万円
貸倒引当金繰入 21百万円 → ゼロ

※業務粗利益の詳細については、19ページをご覧ください。

貸出金

金利引下げや訪問営業の強化により、貸出金残高は前年同期比約19億円増加

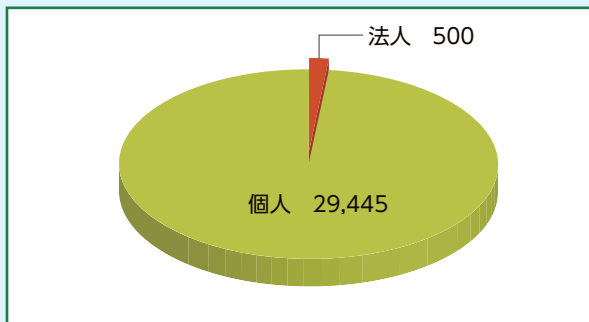
●住宅ローンとその他のローンの残高推移 (単位:億円)



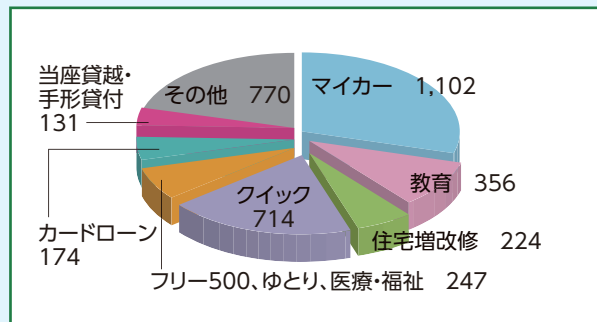
貸出金増強策

- 広告宣伝活動**
 - ・機関誌「いぶき」「ライフアップ23」への掲載
 - ・融資商品の販促チラシ配布
 - ・HPの充実(訪問予約受付、資料請求等)
- 渉外活動の強化**
 - ・住宅ローン相談に係る個別訪問
 - ・マイカー・教育ローン等の申込受付に係る個別訪問
- 融資商品を通じた利益還元**
 - ・利用分量配当の実施
 - ・金利見直し
 - 住宅ローンの優遇金利引下げ
 - マイカー・教育ローンのキャンペーン金利実施
- 融資窓口時間延長サービス**
 - ・毎週水曜日19:00まで
 - ※融資強化月間は月・水・金19:00まで

●法人・個人別残高構成 (単位:百万円)



●その他のローン商品別残高構成 (単位:百万円)

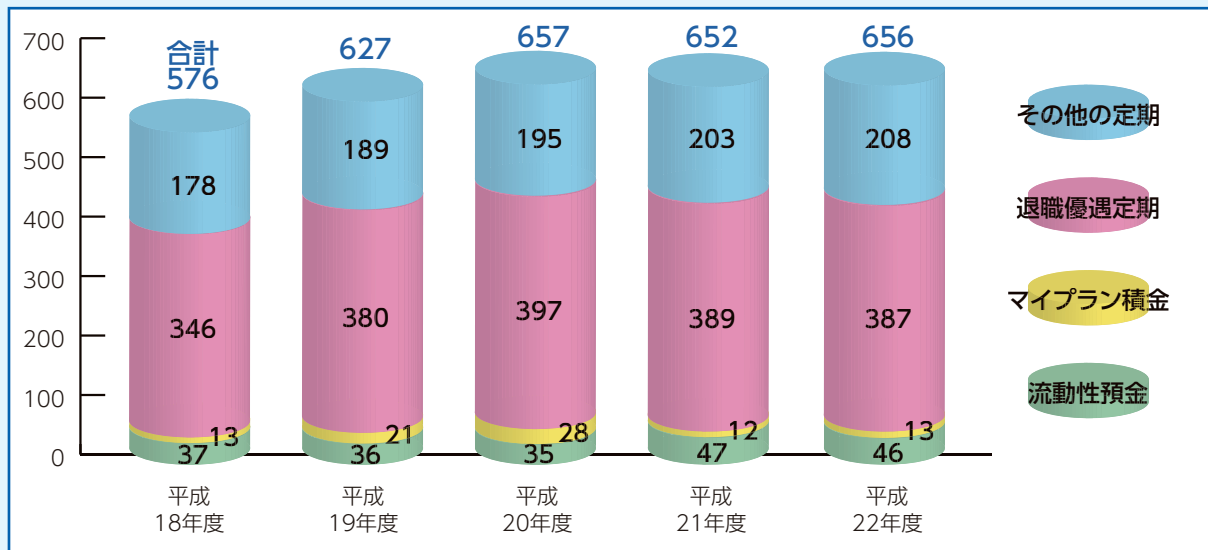


預金積金

法人預金残高は113億円(前年同期比78億円減少)、個人預金は656億円(前年同期比4億円増加)

●個人預金の商品別残高推移

(単位:億円)



個人預金増強策

○広告宣伝活動

- ・機関誌「いぶき」「ライフアップ23」への掲載
- ・預金商品の販促チラシ配布
- ・HPの充実、インターネットバンキング

○ライフプランに応じた商品提供

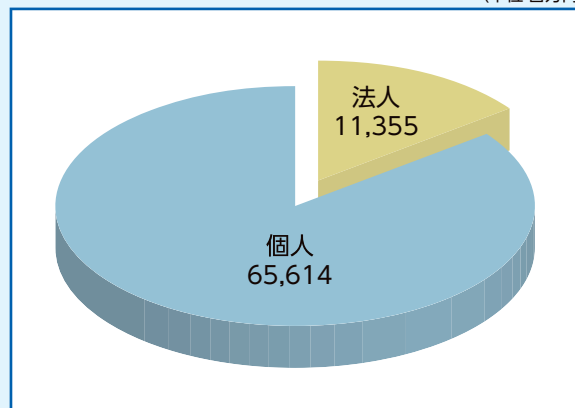
- ・退職者 → 退職優遇定期預金
- ・現役職員 → 「ボランティア積金みらい」
「90周年記念積金」
「夏冬ボーナス定期預金」
- ・新入職員 → 「マイプラン積金」

○預金商品を通じた利益還元(有利な金利設定)

- ・22年退職優遇定期預金 → 店頭+0.5%(新規)
- ・ボランティア積金みらい → 1.0%
- ・90周年記念積金 → 0.9%
- ・夏冬ボーナス定期預金 → 店頭+0.2%
- ・新入職員向けマイプラン積金 → 1.0%

●法人・個人別残高構成

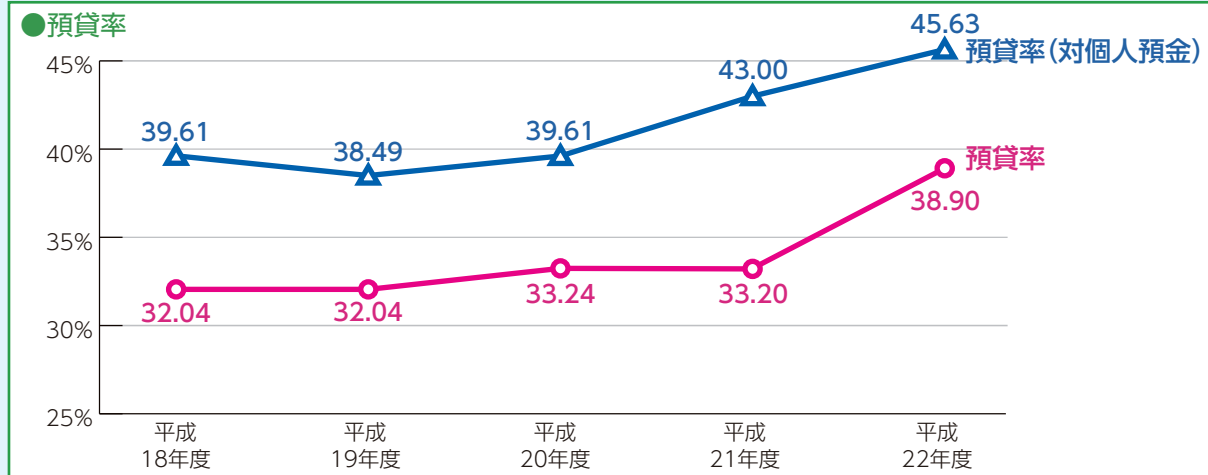
(単位:百万円)



補足(預貸率)

預金全体の預貸率は、前年同期比5.7%上昇の38.90%、対個人預金ベースでは45.63%(前年度は43.00%)

●預貸率



自己資本充実状況・自己資本比率

(単位:千円)

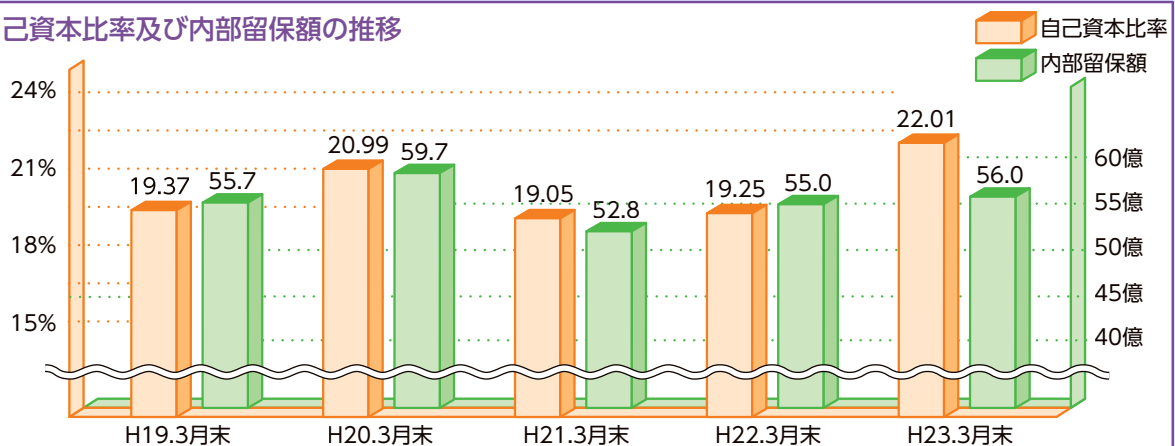
項目	平成21年度	平成22年度
基本的項目計 (A)	6,231,764	6,339,505
出資金	309,377	310,884
利益準備金	309,377	310,884
特別積立金	5,503,000	5,603,000
次期繰越金	110,008	114,737
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
補完的項目計 (B)	18,669	18,579
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	18,669	18,579
負債性資本調達手段等	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
控除項目計 (C)	360,287	148,528
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	360,287	148,528
控除項目不算入額(△)	—	—
自己資本額 (A + B - C) (D)	5,890,146	6,209,556
リスク・アセット等計 (E)	30,587,350	28,202,036
資産(オン・バランス)項目	28,616,127	26,371,375
オフ・バランス取引等項目	1,524	1,786
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,969,698	1,828,873
T i e r 1 比率 (A/E)	20.37%	22.47%
自己資本比率 (D/E)	19.25%	22.01%

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。

21年度181,982千円、22年度182,883千円

自己資本比率及び内部留保額の推移



自己資本比率

自己資本比率とは、金融機関の体力をあらわすパラメータで、信用組合などの海外に営業所を持たない金融機関では**4%**以上が国内基準として適用されます。

都職信の平成22年度の自己資本比率は**22.01%**でその基準を大きく上回っております。

(平成22年度の都内信用組合(21組合)平均11.05%)

決算数値目次

貸借対照表、貸借対照表の注記事項	14～17
損益計算書、損益計算書の注記事項	18
剰余金処分計算書	18
粗利益	19
業務純益	19
経費の内訳	19
役務取引の状況	19
受取利息及び支払利息の増減	19
主要な経営指標の推移	19
自己資本比率、自己資本の充実の状況	12、20～24
資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	25
総資産利益率	25
総資金利鞘等	25
その他業務収益の内訳	25
有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益	25
預金残高及び貸出金残高	25
職員一人当りの預金及び貸出金残高	25
預貸率及び預証率	25
経営諸比率及び諸効率比較表	26
預金者別預金残高	26
預金種目別平均残高	26
定期預金種類別残高	26
有価証券種類別平均残高	27
貸出金種類別平均残高	27
有価証券種類別の残存期間別残高	27
貸出金用途別残高	27
住宅ローン・その他のローン残高	27
担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	28
貸出金業種別残高・構成比	28
貸出金金利区分別残高	28
貸倒引当金の内訳	28
貸出金償却額	28
リスク管理債権及び同債権に対する保全額	4
リスク管理債権の割合	4
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	4

(単位:千円)

貸借対照表

資産の部	平成21年度末	平成22年度末
現金	129,709	125,047
預け金	32,365,811	24,790,726
買入金銭債権	—	—
有価証券	30,105,496	28,330,781
国債	953,104	1,044,500
地方債	4,538,945	4,543,239
短期社債	—	—
社債	8,191,282	8,428,942
株式	332,012	276,926
その他の証券	16,090,152	14,037,174
貸出金	28,040,635	29,945,304
手形貸付	26,300	9,900
証書貸付	27,681,843	29,640,109
当座貸越	332,491	295,294
その他資産	487,125	439,115
未決済為替貸	1,964	1,321
全信組連出資金	200,000	200,000
前払費用	15,602	14,421
未収収益	220,712	181,377
その他の資産	48,846	41,996
有形固定資産	7,836	23,242
建物	1,830	1,709
土地	—	—
リース資産	—	18,065
その他の有形固定資産	6,005	3,466
無形固定資産	4,092	13,920
ソフトウェア	3,269	4,727
リース資産	—	8,370
その他の無形固定資産	822	822
繰延税金資産	173,255	240,203
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	—	—
貸倒引当金	△ 78,210	△ 72,748
(うち個別貸倒引当金)	(△ 59,540)	(△ 54,168)
資産の部合計	91,235,752	83,835,592

負債及び純資産の部	平成21年度末	平成22年度末
預金積金	84,445,645	76,970,308
当座預金	6,654	4,381
普通預金	6,530,440	6,481,955
通知預金	190	190
定期預金	76,664,103	69,112,058
定期積金	1,209,258	1,356,356
その他の預金	34,998	15,366
譲渡性預金	—	—
借入金	—	—
借入金	—	—
当座借越	—	—
その他負債	467,021	416,418
未決済為替借	6,312	2,901
未払費用	300,491	203,447
給付補てん備金	6,024	5,274
未払法人税等	89,723	132,414
前受収益	133	1,023
払戻未済金	6,166	4,025
職員預り金	24,625	26,995
リース債務	—	26,477
その他の負債	33,543	13,858
賞与引当金	8,569	17,175
退職給付引当金	215,121	220,063
役員退職慰労引当金	12,792	17,938
睡眠預金払戻損失引当金	779	1,152
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	—	—
負債の部合計	85,149,931	77,643,057
出資金	309,377	310,884
普通出資金	309,377	310,884
利益剰余金	5,958,425	6,064,534
利益準備金	308,148	309,377
その他利益剰余金	5,650,276	5,755,156
特別積立金	5,283,000	5,503,000
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	367,276	252,156
組合員勘定合計	6,267,803	6,375,418
その他有価証券評価差額金	△ 181,982	△ 182,883
評価・換算差額等合計	△ 181,982	△ 182,883
純資産の部合計	6,085,820	6,192,535
負債及び純資産の部合計	91,235,752	83,835,592

貸借対照表の注記事項

- (1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- (2)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3)有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 8年 ~ 18年
 その他 4年 ~ 20年
- (4)無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- (6) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資課が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- (8) 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。
当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
1. 制度全体の積立状況に関する事項
(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	301,976百万円
年金財政計算上の給付債務の額	338,625百万円
差引額	△ 36,648百万円
 2. 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.189%
〔(自)平成21年4月(至)平成22年3月〕
 3. 補足説明
上記1.の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,623百万円及び繰越不足金20,024百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金4百万円を費用処理しております。
また、年金財政計算上の繰越不足金20,024百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記2.の割合は当組合の実際の負担割合とは一致いたしません。
- (10) 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- (12) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (14) 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 53百万円
- (15) 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 ー百万円
- (16) 有形固定資産の減価償却累計額 86百万円

- (17) 貸出金のうち、破綻先債権額は27百万円、延滞債権額は137百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (18) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (19) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (20) 破綻先債権額及び延滞債権額の合計額は165百万円であります。
なお、(17)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (21) 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、事務機器についてリース契約により使用しています。
- (22) 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 2,000百万円
担保資産に対応する債務はありません。
上記のほか、公金取扱い及び為替取引のためにその他の資産2百万円、預け金1,301百万円を担保として提供しております。
- (23) 出資1口当たりの純資産額は995円95銭です。
- (24) 金融商品の状況に関する事項
1. 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。
 2. 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内の都・区職員等のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 3. 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、融資課により行われ、また、必要に応じ経営陣による融資審査会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、検査室がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - ②市場リスクの管理
 - (i)金利リスクの管理
当組合は、市場関連リスクに関する管理諸規程に従い、金利の変動リスクを管理しております。
当該諸規程において、リスク管理の基本方針、管理対象や管理体制等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定された基本方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、総務企画課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースもしくは四半期ベースで常勤役員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余資運用規程に従って行われております。

総務企画課において、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は総務企画課を通じ、理事会及び常勤役員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて、)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、948百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当組合のVaRは分散・共分散法(保有期間半年間、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成23年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,296百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、総合的管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

(25) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	24,790	24,835	44
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,996	4,607	△ 1,388
その他有価証券	22,185	22,185	—
(3) 貸出金(*1)	29,945		
貸倒引当金(*2)	△ 72		
	29,872	30,737	865
金融資産計	82,845	82,366	△ 478
(1) 預金積金(*1)	76,970	77,157	187
金融負債計	76,970	77,157	187

(*1) 預け金、貸出金及び預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については(26)～(29)に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	0百万円
匿名組合出資金(*2)(*3)	148百万円
合 計	149百万円

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 匿名組合出資金については、組合財産が匿名組合出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当事業年度において、匿名組合出資金について194百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	19,176	5,614	—	—
有価証券	1,100	6,602	8,531	9,000
満期保有目的の債券	—	200	800	5,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,100	6,402	7,731	4,000
貸出金(*)	2,302	7,825	7,830	11,531
合 計	22,579	20,041	16,361	20,531

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	67,159	9,810	-	-
職員預り金	26	-	-	-
リース債務	5	21	-	-
合計	67,191	9,831	-	-

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

(26) 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
地方債	796	849	53
その他	-	-	-
外国証券	-	-	-
小計	796	849	53

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時価	差額
地方債	-	-	-
その他	5,200	3,757	△ 1,442
外国証券	5,200	3,757	△ 1,442
小計	5,200	3,757	△ 1,442

合計 5,996 4,607 △ 1,388

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。
4. その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	169	113	56
債券	12,636	12,186	449
国債	1,044	996	47
地方債	3,647	3,497	149
社債	7,944	7,691	252
その他	3,638	3,205	433
投資信託	1,866	1,538	328
外国証券	1,695	1,602	93
その他の証券	76	65	11
小計	16,445	15,505	939

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	106	124	△ 17
債券	583	599	△ 16
国債	-	-	-
地方債	99	99	0
社債	484	500	△ 15
その他	5,049	6,221	△ 1,172
投資信託	1,146	1,341	△ 194
外国証券	3,902	4,880	△ 977
その他の証券	-	-	-
小計	5,740	6,946	△ 1,205

合計 22,185 22,451 △ 266

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式17百万円であります。なお、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断しております。

(27) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(28) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(29) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,005	6,051	6,959	-
国債	-	624	419	-
地方債	201	1,748	2,593	-
社債	804	3,678	3,946	-
その他	100	934	1,904	8,087
投資信託	-	79	-	-
外国証券	100	706	1,904	8,087
その他の証券	-	148	-	-
合計	1,106	6,985	8,863	8,087

(30) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、57百万円であります。当該融資未実行残高は、全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(31) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
有価証券評価損		220百万円
その他有価証券評価差額		83百万円
退職給付引当金		66百万円
貸倒引当金		16百万円
未払事業税		9百万円
役員退職慰労引当金		5百万円
賞与引当金		5百万円
その他		2百万円
繰延税金資産 小計		409百万円
評価性引当額		△ 169百万円
繰延税金資産 合計		240百万円
繰延税金負債 合計		-1百万円
繰延税金資産の純額		240百万円

(32) 会計方針の変更

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

損益計算書

科 目	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	1,522,524	1,307,476
資金運用収益	1,403,223	1,264,326
貸出金利息	602,300	595,260
預け金利息	128,046	114,236
有価証券利息配当金	664,876	546,828
その他の受入利息	8,000	8,000
役務取引等収益	14,014	15,290
受入為替手数料	2,822	3,205
その他の役務収益	11,192	12,085
その他業務収益	26,208	9,869
国債等債券売却益	22,172	—
国債等債券償還益	—	94
その他の業務収益	4,035	9,775
その他経常収益	79,077	17,990
株式等売却益	74,647	—
その他の経常収益	4,429	17,990
経 常 費 用	1,145,208	1,105,674
資金調達費用	375,452	238,659
預金利息	362,537	231,205
給付補てん備金繰入額	12,795	7,265
譲渡性預金利息	—	—
借用金利息	—	—
その他の支払利息	119	188
役務取引等費用	71,734	75,398
支払為替手数料	5,366	5,507
その他の役務費用	66,367	69,891
その他業務費用	88,450	266
国債等債券売却損	2,168	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	86,140	—
その他の業務費用	142	266
経 費	568,235	573,558
人 件 費	339,362	333,459
物 件 費	228,185	239,503
税 金	688	595
その他経常費用	41,335	217,791
貸倒引当金繰入額	21,776	—
貸出金償却	7,764	5,277
株式等売却損	11,360	—
株式等償却	—	211,700
その他資産償却	315	315
その他の経常費用	119	498
経常利益(又は経常損失)	377,316	201,801

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
特 別 利 益	167	5,603
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	5,461
償却債権取立益	167	142
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	290	709
固定資産処分損	290	709
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	377,193	206,695
法人税・住民税及び事業税	102,568	131,085
法人税等調整額	16,617	△ 66,537
法人税等合計	119,186	64,547
当期純利益(又は当期純損失)	258,007	142,148
前期繰越金	109,269	110,008
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	367,276	252,156

損益計算書の注記事項

- (1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- (2)出資1口当たりの当期純利益 22円85銭

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	367,276	252,156
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	257,267	137,419
利益準備金	1,228	1,506
普通出資に対する配当金	6,285	6,259
	(年2%の割合)	(年2%の割合)
事業の利用分量に対する配当金	29,753	29,654
貸付金利息	(100円につき5円の割合)	(100円につき5円の割合)
特別積立金	220,000	100,000
次期繰越金	110,008	114,737

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
資金運用収益	1,403,223	1,264,326
資金調達費用	375,452	238,659
資金運用収支	1,027,771	1,025,666
役員取引等収益	14,014	15,290
役員取引等費用	71,734	75,398
役員取引等収支	△ 57,719	△ 60,108
その他業務収益	26,208	9,869
その他業務費用	88,450	266
その他業務収支	△ 62,242	9,602
業務粗利益	907,810	975,160
業務粗利益率	1.01%	1.12%

(注) 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用
(21年度一千円、22年度一千円)を控除して表示しております。

業務粗利益

信用組合の事業の収益を示す指標のひとつに業務粗利益があります。

その内訳は、

- ① 資金運用と調達の利益差による利益(資金運用収支)
- ② 振込や保証といった手数料による利益(役員取引等収支)
- ③ 国債等債券の売却・償還等に関わる利益等(その他業務収支)の3つに分けられ、この内資金運用収支が最大のウエイトを占めます。

$$\text{※業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
業務純益	348,928	406,748

業務純益とは、金融機関の本業におけるもうけを示す金融機関固有の利益指標です。具体的には、上記の「業務粗利益」から業務遂行に必要とされる費用、即ち「経費(人件費・物件費・税金)」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。

また、この「業務純益」は、貸倒れ発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

$$\text{業務純益} = \text{業務収益} - (\text{業務費用} - \text{金銭の信託運用見合費用})$$

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	1,661,730	1,728,547	1,526,260	1,522,524	1,307,476
経常利益(損失)	580,568	570,569	△ 655,115	377,316	201,801
当期純利益(損失)	391,939	423,980	△ 608,369	258,007	142,148
預金積金残高	71,303,016	75,415,376	78,401,472	84,445,645	76,970,308
貸出金残高	22,850,094	24,169,587	26,063,153	28,040,635	29,945,304
有価証券残高	36,258,752	34,315,030	33,203,440	30,105,496	28,330,781
総資産額	81,168,365	83,263,503	84,478,902	91,235,752	83,835,592
純資産額	8,356,892	6,963,550	5,357,210	6,085,820	6,192,535
自己資本比率(単体)	19.37%	20.99%	19.05%	19.25%	22.01%
出資総額	298,696	304,575	308,148	309,377	310,884
出資総口数	5,973,937口	6,091,506口	6,162,979口	6,187,557口	6,217,680口
出資に対する配当金	11,843	12,278	12,428	6,285	6,259
職員数	33人	33人	32人	35人	34人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
人 件 費	339,362	333,459
報酬給料手当	273,521	267,002
退職給付費用	27,454	22,230
その他	38,385	44,226
物 件 費	228,185	239,503
事務費	60,732	72,573
固定資産費	26,396	23,724
事業費	66,791	65,717
人事厚生費	5,233	4,126
預金保険料	64,122	68,699
その他	4,910	4,663
税金	688	595
経費合計	568,235	573,558

役員取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
役員取引等収益	14,014	15,290
受入為替手数料	2,822	3,205
その他の受入手数料	11,192	12,085
その他の役員取引等収益	—	—
役員取引等費用	71,734	75,398
支払為替手数料	5,366	5,507
その他の支払手数料	1,471	424
その他の役員取引等費用	64,895	69,466

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
受取利息の増減	△ 99,724	△ 138,897
支払利息の増減	△ 102,557	△ 136,793

自己資本の充実の状況等について

定性的開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本につきましては、お客様による普通出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで内部留保等による資本の積み上げを行うことにより自己資本を充実させており、平成22年度末の自己資本比率は、国内基準である4%を上回る22.01%と経営の健全性・安全性を十分に保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務運営を通じ、そこから得られる利益による積み上げを基本的施策と考えております。

3. 信用リスクに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。

当組合は、与信先が都区職員であるため信用リスクは低いという特徴を有していますが、信用リスクを当組合が管理すべき重要なリスクであると認識し、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、自己査定による債務者区分別のきめ細かな管理や適切な担保評価など、さまざまな角度からの分析に注力しております。一連の信用リスク管理の状況については、必要に応じ個々の案件について審査するとともに、常勤役員会において総括的な審議検討を行い、適宜理事会に報告する態勢を整備しております。貸倒引当金は、「自己査定基準規程」「償却・引当基準規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。なお、その結果については、監事の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む)

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社日本格付投資情報センター(R&I)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には預金担保や有価証券担保、及び信用保証協会、政府関係機関保証等があります。

パーゼルIIにおける信用リスク削減手法として当組合が扱う主要な担保及び保証には、預金積金や政府関係機関保証等があり、担保に関する手続きについては、当組合が定める「融資規程」等により、適切な事務取扱並びに適正な評価・管理を行っております。また、保証については、適格機関が付与する格付けにより、信用度の評価・管理を適切に行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続き概要

当組合は派生商品取引及び長期決済期間取引を行っておりません。

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏づけに証券として組み替え、第三者に売却して流動化をすることを指します。一般的には証券の裏づけとなる原資産の保有者であるオリジネータと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当組合に

おいては、有価証券投資の一環として購入したものののみとなっております。

当該有価証券投資にかかるリスクの認識については、市場動向、裏づけ資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付け情報などにより把握するとともに、常勤役員会、リスク管理委員会において適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品への投資は、当組合が定める「余資運用規程」に基づき、適正な運用・管理を行っております。

7. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクで、組合の業務運営上、可能な限り回避すべきリスクです。当組合ではオペレーショナル・リスクについて、常勤役員会、リスク管理委員会において、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、その分析・検証を行い、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。また、顧客保護管理態勢を充実強化する観点から、苦情相談窓口を設置し、苦情に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ態勢の整備、さらにお取扱いしている商品、サービス等の説明態勢の整備などに努めております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに当たるものは、上場株式、非上場株式、全信組連出資金が該当します。

上場株式にかかるリスクの認識については、時価評価、最大予想損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、常勤役員会で分析・検証を行い、投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、「余資運用規程」の枠内での取引に限定するとともに、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心がけております。

一方、非上場株式や全信組連出資金については、業務上の保有目的で投資目的ではありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法
「マチュリティーラダー分析」…すべての資産と負債を金利更改ベースで計算し、金利リスクを分析する手法です。(各々の資産・負債を)クーポン、残存期間、割引率によって修正デュレーションを計算し、各グリッド(金利更改)の金額に対して金利ショック(当組合の場合は99パーセントの金利上昇)を与えたときに起こる金利リスクを計測するものです。
- ・対象資産
運用、調達勘定のうち金利感応性がある預金、貸出金、有価証券など。
- ・コア預金
対象は普通預金等の流動性預金です。算定方式は、①過去5年の最低残高 ②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高 ③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とします。
- ・金利ショック幅
99パーセントタイル値又は1パーセントタイル値
- ・リスク計測頻度
四半期

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

区 分		リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	平成21年度	28,617	1,144
	平成22年度	26,373	1,054
1.標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	平成21年度	28,568	1,142
	平成22年度	26,373	1,054
(I) ソブリン向け	平成21年度	938	37
	平成22年度	716	28
(II) 金融機関向け	平成21年度	9,389	375
	平成22年度	7,612	304
(III) 法人等向け	平成21年度	1,699	67
	平成22年度	1,554	62
(IV) 中小企業等・個人向け	平成21年度	1,949	77
	平成22年度	2,102	84
(V) 抵当権付住宅ローン	平成21年度	7,341	293
	平成22年度	8,489	339
(VI) 不動産取得等事業向け	平成21年度	897	35
	平成22年度	1,003	40
(VII) 三月以上延滞等	平成21年度	11	0
	平成22年度	17	0
(VIII) 出資等	平成21年度	2,305	92
	平成22年度	2,323	92
(IX) 上記以外	平成21年度	4,035	161
	平成22年度	2,553	102
2.証券化エクスポージャー	平成21年度	49	1
	平成22年度	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク	平成21年度	1,969	78
	平成22年度	1,828	73
ハ.単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	平成21年度	30,587	1,223
	平成22年度	28,202	1,128

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」とは、(I)～(VII)に区分されないエクスポージャーです。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\text{〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉} \\ \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%

●信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
			貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	
国内	平成21年度	77,573	28,004	13,172	36
	平成22年度	72,054	29,889	13,566	55
国外	平成21年度	12,311	—	12,311	—
	平成22年度	10,705	—	10,705	—
地域別合計	平成21年度	89,885	28,004	25,484	36
	平成22年度	82,759	29,889	24,272	55
製造業	平成21年度	1,208	—	1,096	—
	平成22年度	1,011	—	899	—
建設業	平成21年度	—	—	—	—
	平成22年度	100	—	100	—
電気・ガス・熱供給・水道業	平成21年度	119	—	100	—
	平成22年度	96	—	92	—
情報通信業	平成21年度	58	—	—	—
	平成22年度	59	—	—	—
運輸業・郵便業	平成21年度	444	—	400	—
	平成22年度	432	—	400	—
卸売業・小売業	平成21年度	601	—	593	—
	平成22年度	505	—	497	—
金融業・保険業	平成21年度	40,834	500	7,703	—
	平成22年度	32,650	500	7,095	—
不動産業	平成21年度	2,408	—	893	—
	平成22年度	2,574	—	999	—
その他のサービス	平成21年度	5	—	—	—
	平成22年度	5	—	—	—
国・地方公共団体等	平成21年度	14,700	—	14,696	—
	平成22年度	14,191	—	14,187	—
個人	平成21年度	27,504	27,504	—	36
	平成22年度	29,389	29,389	—	55
その他	平成21年度	1,999	—	—	—
	平成22年度	1,742	—	—	—
業種別合計	平成21年度	89,885	28,004	25,484	36
	平成22年度	82,759	29,889	24,272	55
1年以下	平成21年度	24,336	92	1,005	
	平成22年度	15,765	65	1,099	
1年超3年以下	平成21年度	11,981	549	3,495	
	平成22年度	11,592	701	5,197	
3年超5年以下	平成21年度	4,439	1,144	3,295	
	平成22年度	2,587	1,188	1,398	
5年超7年以下	平成21年度	2,469	778	1,690	
	平成22年度	4,479	895	3,584	
7年超10年以下	平成21年度	9,450	2,225	7,225	
	平成22年度	7,134	2,231	4,903	
10年超	平成21年度	30,857	22,384	8,472	
	平成22年度	32,102	24,015	8,087	
期間の定めのないもの	平成21年度	6,350	829	299	
	平成22年度	9,096	791	—	
残存期間別合計	平成21年度	89,885	28,004	25,484	
	平成22年度	82,759	29,889	24,272	

(注)1.「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3.「国外」のエクスポージャーには、外国証券等が含まれます。

4.業種区分の「その他」には、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、投資信託、有形・無形固定資産及びその他資産等が含まれます。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成21年度	20	18	—	20	18
	平成22年度	18	18	—	18	18
個別貸倒引当金	平成21年度	35	38	7	7	59
	平成22年度	59	9	5	9	54
合計	平成21年度	56	57	7	27	78
	平成22年度	78	28	5	28	72

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

		個別貸倒引当金				貸出金償却	
		期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
				目的使用	その他		
個人	平成21年度	35	38	7	7	59	7
	平成22年度	59	9	5	9	54	5
合計	平成21年度	35	38	7	7	59	7
	平成22年度	59	9	5	9	54	5

(注)当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,862	8,768	1,675	8,644
10%	—	2,397	—	2,698
20%	40,784	612	31,869	404
35%	—	20,977	—	24,258
50%	2,192	40	2,697	31
75%	—	2,612	—	2,815
100%	696	8,973	600	7,117
150%	—	2	—	0
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	45,535	44,386	36,842	45,972

(注)1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		148	131	2,761	2,573
①ソブリン向け		—	—	2,661	2,473
②金融機関向け		—	—	—	—
③法人等向け		—	—	100	100
④中小企業等・個人向け		110	131	—	—
⑤抵当権付住宅ローン		—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け		—	—	—	—
⑦三月以上延滞等		—	—	—	—
⑧出資等		—	—	—	—
⑨上記以外		37	—	—	—

(注)1.当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2.上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社企業再生支援機構により保証されたエクスポージャー)を含みません。

3.「上記以外」とは、①～⑧に区分されないエクスポージャーです。具体的には、「中小企業等・個人向け」に該当するエクスポージャーのうち小口分散基準残高以上のエクスポージャーです。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当組合は、派生商品取引及び長期決済期間取引を行っておりません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターの場合

該当ありません。

(2) 投資家の場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
証券化エクスポージャーの額	459	148
(I) 不動産	360	148
(II) その他	98	—

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
20%	—	—	—	—
50%	98	—	1	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	360	148		
(I) 不動産	360	148		
(II) その他	—	—		

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高 × リスク・ウェイト × 4%

2. (I)～(II)は、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの原資産の種類別の内訳

③ 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

経過措置の適用はありません。

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	2,152	2,152	2,206	2,206
非 上 場 株 式 等	478	—	463	—
合 計	2,630	2,152	2,670	2,206

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャーのうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

2. 「上場株式等」の区分には、上場株式のほか上場J-REIT等を計上しております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
売 却 益	71	—
売 却 損	13	—
償 却	—	17

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャーにかかる売買損益は含まれておりません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
評 価 損 益	218	289

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,073	948

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。

当組合では、金利ショックを99パーセントイル値又は1パーセントイル値として金利リスクを算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	平成21年度	89,765 百万円	1,403,223 千円	1.56%	
	平成22年度	86,784	1,264,326	1.45	
	うち貸出金	平成21年度	27,012	602,300	2.22
		平成22年度	28,545	595,260	2.08
	うち預け金	平成21年度	30,764	128,046	0.41
		平成22年度	28,227	114,236	0.40
うち有価証券	平成21年度	31,788	664,876	2.09	
	平成22年度	29,811	546,828	1.83	
資金調達勘定	平成21年度	83,682	375,452	0.44	
	平成22年度	80,506	238,659	0.29	
	うち預金積金	平成21年度	83,659	375,332	0.44
		平成22年度	80,481	238,470	0.29
	うち譲渡性預金	平成21年度	—	—	—
		平成22年度	—	—	—
うち借入金	平成21年度	—	—	—	
	平成22年度	—	—	—	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(21年度231百万円、22年度218百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(21年度—百万円、22年度—百万円)および利息(21年度—千円、22年度—千円)を、それぞれ控除して表示しております。

総資産利益率

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.41	0.23
総資産当期純利益率	0.28	0.16

(注) 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

預金残高及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
預金残高	84,445,645	76,970,308
貸出金残高	28,040,635	29,945,304

(注) 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

職員一人当たりの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
職員一人当たりの預金残高	2,412,732	2,263,832
職員一人当たりの貸出金残高	801,161	880,744

(注) 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度
資金運用利回 (a)	1.56	1.45
資金調達原価率 (b)	1.11	1.00
資金利鞘 (a - b)	0.45	0.45

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	22,172	—
国債等債券償還益	—	94
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4,035	9,775
その他業務収益合計	26,208	9,869

預貸率及び預証率

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度	
預貸率	(期末)	33.20	38.90
	(期中平均)	32.28	35.46
預証率	(期末)	35.65	36.80
	(期中平均)	37.99	37.04

預貸率、預証率とは、調達した預金の内、どれだけの額を貸出金又は有価証券で運用しているかを示す指標です。

$$\text{※預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100 \quad \text{※預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$$

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:千円)

項目	取得価格	時価	評価損益	
有価証券	平成21年度末	30,105,496	28,692,809	△ 1,412,687
	平成22年度末	28,330,781	26,941,920	△ 1,388,861
金銭の信託	平成21年度末	—	—	—
	平成22年度末	—	—	—

(注) 1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会:平成11年1月22日)」に定める時価に基づいて表示しております。

なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「デリバティブ等商品」については、該当がないため表示しておりません。

3.評価損益は、満期保有目的の債券の期末評価損益を表示しております。

4.直近事業年度の有価証券の時価、評価差額金等については、貸借対照表の注記事項(26)に記載しております。

経営諸比率及び諸効率比較表

指標事項		年度	平成21年度	平成22年度	活性化ビジョン 目標値	摘要
安全・健全性	自己資本比率		19.25%	22.01%	6.0%以上	総資産に対する資本割合
	預貸率		33.20%	38.90%	80~85%	貸出金÷預金積金
	預証率		35.65%	36.80%	-	有価証券÷預金積金
	内部留保率		90.18%	85.75%	85%以上	剰余金処分中の保留額
収益性	業務収支率		75.82%	68.45%	90%以下	業務費用÷業務収益
	業務利益率		0.41%	0.50%	0.8%以上	$\frac{(\text{業務収益}-\text{業務費用})}{\text{預金積金平残}}$
	総資金利鞘		0.45%	0.45%	0.4%以上	資金運用利回-預金原価
	預金貸出金利鞘		1.11%	1.09%	0.7%以上	貸出金利回-預金原価率
	当期純利益率(ROE)		4.26%	2.30%	-	当期純利益÷組員勘定
発展性	預金伸長率(平残)		5.94%	△3.79%	6~8%	預金積金対前期増減比率
	貸出金伸長率(平残)		8.59%	5.67%	6~8%	貸出金対前期増減比率
効率性	役職員一人当り預金量		22.8億円	21.3億円	6億円以上	預金積金÷役職員数
	役職員一人当り貸出金量		7.5億円	8.3億円	-	貸出金÷役職員数
	役職員一人当り業務純益		943万円	1,162万円	400万円以上	業務純益÷役職員数
	経費率		0.67%	0.70%	1.8%以下	経費÷預金積金平残
	人件費率		0.39%	0.40%	-	人件費÷預金積金平残
	物件費率		0.27%	0.29%	-	物件費÷預金積金平残
	預金原価率		1.11%	0.99%	-	預金利回+経費率
諸利回	預金利回		0.44%	0.29%	-	預金利息÷預金積金平残
	貸出金利回		2.22%	2.08%	-	貸出金利息÷貸出金平残
	預け金利回		0.41%	0.40%	-	預け金利息÷預け金平残
	有価証券利回		2.09%	1.83%	-	有価証券配当÷有価証券平残

資金調達

預金者別預金残高

(単位:千円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	65,210,482	77.2	65,614,789	85.2
法人	19,235,163	22.8	11,355,519	14.8
一般法人	2,926,938	3.5	2,657,784	3.5
金融機関	60,846	0.1	58,787	0.1
公金	1,950,146	2.3	1,520,106	2.0
その他団体	14,297,233	16.9	7,118,842	9.2
合計	84,445,645	100.0	76,970,308	100.0

預金種目別平均残高

(単位:千円、%)

種目	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	6,889,743	8.2	6,593,995	8.1
定期性預金	76,757,056	91.7	73,875,968	91.8
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	12,213	0.1	11,270	0.1
合計	83,659,014	100.0	80,481,234	100.0

定期預金種類別残高

(単位:千円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
固定金利定期預金	76,664,103	69,112,058
変動金利定期預金	-	-
その他の定期預金	-	-
合計	76,664,103	69,112,058

有価証券種類別平均残高

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国 債	926,244	2.9	912,130	3.1
地 方 債	4,391,337	13.8	4,415,941	14.8
短 期 社 債	84,901	0.3	607,846	2.0
社 債	8,117,052	25.5	8,021,461	26.9
株 式	321,070	1.0	254,787	0.9
外 国 証 券	14,093,179	44.4	12,259,659	41.1
そ の 他 の 証 券	3,854,609	12.1	3,339,583	11.2
合 計	31,788,396	100.0	29,811,411	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸出金種類別平均残高

(単位:千円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割 引 手 形	—	—	—	—
手 形 貸 付	23,868	0.1	21,891	0.1
証 書 貸 付	26,646,723	98.6	28,216,522	98.8
当 座 貸 越	341,436	1.3	307,133	1.1
合 計	27,012,028	100.0	28,545,548	100.0

有価証券種類別の残存期間別残高

(単位:千円)

区 分		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
		国 債	平成21年度	9,034	310,140
	平成22年度	—	624,580	419,920	—
地 方 債	平成21年度	101,160	1,650,458	2,787,327	—
	平成22年度	201,810	1,748,368	2,593,061	—
短 期 社 債	平成21年度	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—
社 債	平成21年度	100,130	4,291,596	3,799,555	—
	平成22年度	804,163	3,678,111	3,946,667	—
株 式	平成21年度	—	—	—	332,012
	平成22年度	—	—	—	276,926
外 国 証 券	平成21年度	797,172	804,484	2,035,472	8,773,174
	平成22年度	100,425	706,403	1,904,010	8,087,553
そ の 他 の 証 券	平成21年度	294,030	345,817	—	3,040,001
	平成22年度	—	228,108	—	3,010,674
合 計	平成21年度	1,301,526	7,402,496	9,256,285	12,145,188
	平成22年度	1,106,398	6,985,570	8,863,659	11,375,153

(注) 期間の定めのない有価証券の残高は、10年超の欄に表示しております。

貸出金使途別残高

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運 転 資 金	28,040,635	100.0	29,945,304	100.0
設 備 資 金	—	—	—	—
合 計	28,040,635	100.0	29,945,304	100.0

住宅ローン・その他のローン残高

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
住 宅 ロ ー ン	24,414,154	87.1	26,223,211	87.6
そ の 他 の ロ ー ン	3,626,480	12.9	3,722,092	12.4
合 計	28,040,635	100.0	29,945,304	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:千円、%)

区 分	分	貸 出 金	構 成 比	債 務 保 証 見 返	構 成 比
当 組 合 預 金 積 金	平成21年度	148,377	0.5	—	—
	平成22年度	131,070	0.5	—	—
有 価 証 券	平成21年度	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—
動 産	平成21年度	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—
不 動 産	平成21年度	24,726,977	88.2	—	—
	平成22年度	26,474,430	88.4	—	—
そ の 他	平成21年度	—	—	—	—
	平成22年度	—	—	—	—
小 計	平成21年度	24,875,354	88.7	—	—
	平成22年度	26,605,500	88.9	—	—
信用保証協会・信用保険	平成21年度	93,204	0.3	—	—
	平成22年度	60,046	0.2	—	—
保 証	平成21年度	404,321	1.5	—	—
	平成22年度	369,013	1.2	—	—
信 用	平成21年度	2,667,756	9.5	—	—
	平成22年度	2,910,745	9.7	—	—
合 計	平成21年度	28,040,635	100.0	—	—
	平成22年度	29,945,304	100.0	—	—

貸出金業種別残高・構成比

(単位:千円、%)

業 種 別	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	—	—	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金融業・保険業	500,000	1.8	500,000	1.7
不 動 産 業	—	—	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	500,000	1.8	500,000	1.7
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	27,540,635	98.2	29,445,304	98.3
合 計	28,040,635	100.0	29,945,304	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位:千円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
固 定 金 利 貸 出	1,283,067	1,384,686
変 動 金 利 貸 出	26,757,567	28,560,617
合 計	28,040,635	29,945,304

(注)手形貸付・当座貸越(総合口座)は「固定金利貸出」、当座貸越(カードローン)・固定金利選択型住宅ローンは「変動金利貸出」として記載しております。

貸倒引当金の内訳

(単位:千円)

項 目	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	18,669	△ 1,805	18,579	△ 90
個 別 貸 倒 引 当 金	59,540	23,580	54,168	△ 5,372
貸 倒 引 当 金 合 計	78,210	21,776	72,748	△ 5,462

貸出金償却額

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
貸 出 金 償 却 額	7,764	5,277

監査報告書(謄本)

私たち監事は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、信用組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、信用組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成23年5月24日

東京都職員信用組合
監事 三枝健二
監事 佐藤昭博

財務諸表の適正性、財務諸表の作成に係る内部監査の有効性の確認

私は、当組合の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成23年6月30日
東京都職員信用組合

理事長

西野和雄 

索引

(各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融業事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。)

■ごあいさつ	1	【貸出金等に関する指標】	
【概要・組織】		35. 貸出金種類別平均残高 *	27
1. 基本理念・経営方針	1	36. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 *	28
2. 事業の組織 *	6	37. 貸出金使途別残高 *	27
3. 役員一覧（理事及び監事の氏名） *	8	38. 貸出金業種別残高・構成比 *	28
4. 店舗一覧（事務所の名称・所在地） *	6	39. 貸出金金利区分別残高 *	28
5. 自動機器設置状況	6	40. 預貸率（期末・期中平均） *	25
6. 組合員の推移	6	41. 住宅ローン・その他のローン残高	27
【主要事業内容】		42. 職員1人当り貸出金残高	25
7. 主要な事業の内容 *	6	43. 貸出金残高	25
【業務に関する事項】		【有価証券に関する指標】	
8. 経営環境・事業概要 *	9	44. 商品有価証券の種類別平均残高 *	取扱なし
9. 経常収益 *	19	45. 有価証券種類別平均残高 *	27
10. 業務純益	19	46. 有価証券種類別の残存期間別残高 *	27
11. 経常利益（損失） *	19	47. 預証率（期末・期中平均） *	25
12. 当期純利益（損失） *	19	【経営管理体制に関する事項】	
13. 出資総額、出資総口数 *	19	48. リスク管理の体制 *	2
14. 純資産額 *	19	49. 法令遵守の体制 *	2
15. 総資産額 *	19	50. 苦情処理・紛争解決措置の内容 *	3
16. 預金積金残高 *	19	【財産の状況】	
17. 貸出金残高 *	19	51. 貸借対照表、損益計算書、	
18. 有価証券残高 *	19	剰余金処分（損失金処理）計算書 *	14～18
19. 単体自己資本比率 *	19	52. リスク管理債権の状況 *	4
20. 出資配当金 *	19	(1) 破綻先債権	
21. 職員数 *	19	(2) 延滞債権	
【主要業務に関する指標】		(3) 3か月以上延滞債権	
22. 業務粗利益及び業務粗利益率 *	19	(4) 貸出条件緩和債権	
23. 資金運用収支、役務取引等収支及び		53. 金融再生法開示債権の状況 *	4
その他業務収支 *	19	54. 自己資本充実状況（自己資本比率明細） *	12、20～24
24. （資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、		55. 有価証券、金銭の信託等の評価 *	25
利息、利回り）資金利鞘 *	25	56. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額） *	28
25. 受取利息、支払利息の増減 *	19	57. 貸出金償却の額 *	28
26. 役務取引の状況	19	58. 会計監査人による監査 *	該当なし
27. その他業務収益の内訳	25	【その他】	
28. 経費の内訳	19	59. 財務諸表の適正性、財務諸表の作成に係る	
29. 総資産経常利益率 *	25	内部監査の有効性の確認	29
30. 総資産当期純利益率 *	25	60. トピックス	5
【預金に関する指標】		61. 社会貢献	5
31. 預金種目別平均残高 *	26	62. 当組合の概要	6
32. 職員1人当り預金残高	25	63. 総代会等について	7、8
33. 預金残高	25	64. 決算ハイライト	10～12
34. 定期預金種類別残高 *	26	65. 経営諸比率及び諸効率	26
		66. 個人情報保護宣言	3

あなたのニーズに お応えします

これからも「都職信」は、お客様への利益還元を第一に
ライフプランに応じたサービスの提供に努めます

目的に合わせて毎月コツコツ貯蓄する積立型預金や
ボーナスなどの定期預金等のご預金、
「マイホーム」「マイカー」の購入資金や
「教育資金」などのご融資のことなら、
『職場の金融機関』都職信に
お気軽にご相談ください



©TOSHOKUSHIN

店舗ご案内

どうぞお気軽におこしください



 東京都職員信用組合

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 (第一本庁舎・16階北側)

TEL03(3349)1901・1401 都庁内線63-741

<http://www.toshokushin.co.jp>